

## 水道事業決算認定に対する、掛布まち子議員の反対討論

議案第 79 号、令和 2 年度江南市水道事業会計利益の処分及び決算認定について、日本共産党議員団を代表し反対の立場で討論を行います。

令和 2 年度の水道料金が結果的に平均 19.8%もの大幅な値上げとなった結果、当年度純利益が前年度比 182.3%、2 億 1735 万円にもなりました。コロナ禍の影響を受ける市民生活への支援として、水道事業会計で約 3500 万円を負担し基本料金の半年間、半額の減額を実施したにもかかわらず大幅な黒字で、令和 2 年度末の内部留保資金は 11 億 4192 万円余。過剰な資金をため込んだ状態です。

コロナ感染拡大で生活が困窮した市民事業者に対し、最悪のタイミングで大幅な料金値上げの追い打ちをかけ、市民は協力金があっても値上げになり、有難味が全く感じられませんでした。さらに、半年の減額措置終了後は急激な料金アップに悲鳴があがりました。

令和 2 年度からの新しい料金体系は、1 立方メートル当たりの水量料金の刻みが、40 m<sup>3</sup>超 60 m<sup>3</sup>以下、60 m<sup>3</sup>超 80 m<sup>3</sup>以下の 2 つの区分が一つに統合されて、40 m<sup>3</sup>超 80 m<sup>3</sup>以下と幅の大きな区分に変更になり、その影響を受けて、平均的な使用水量の家庭の料金のアップ率が大きくなりました。

少しでも市民生活への影響を小さくとどめるために、料金区分の刻みを、旧料金体系と同じ 20 m<sup>3</sup>に小さく変更することが必要です。

料金の値上げで令和 2 年度から、新たに基幹管路更新工事の資本的収入として県補助金 1500 万円が交付されることになり、今後も毎年、6 千万円以上が見込める見通しです。企業債の増額、基幹管路更新工事のペースダウン、一般会計繰入金の導入で投資財政計画を見直し、料金の値上げ幅をもっと圧縮することが必要です。

市民生活は、2019 年 10 月の消費税 10%増税とコロナ禍、政府の補償対策、救済策の欠如により、非正規労働の方や飲食業はじめ中小零細事業者などが打撃を受けています。こんな時こそ、地方公営企業は、本来の目的である公共の福祉を増進するように運営されなければなりません。水道事業の健全経営よりも、市民生活が健やかに維持されることの方が優先されなければなりません。

黒字をどんどん投資にまわすのではなく、利益が出ないぎりぎりの線での経営を追求し、低所得世帯への水道料金減免の実施、料金の大幅な値上げの撤回、令和 7 年度からのさらなる値上げ計画は撤回するよう求め、水道事業会計決算の反対討論とします。